

大学（大学院）の目的	学類（研究科）の教育研究上の目的
金沢大学大学院は、学術の理論及び応用を教授研究し、その深奥をきわめ、又は高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を培い、文化の進展に寄与することを目的とする。 博士課程は、専攻分野について、研究者として自立して研究活動を行い、又はその他の高度に専門的な業務に従事するに必要な高度の研究能力及びその基礎となる豊かな学識を養うことを目的とする。	人間社会環境研究科は、人間社会環境における諸問題に関して高度な教育研究を行い、この領域における国際水準の教育研究拠点として、現代的課題に対応できる独創性豊かな知的人材を養成することを目的とする。 博士前期課程は、博士後期課程の基礎となる専門的な教育研究を行い、独創性豊かな大学教員及び研究者を目指す者を育成するとともに、専門的実務能力を備えた高度専門職業人並びに深い知識と学際的な興味を持って企業・自治体、地域社会等に貢献する人材を養成することを目的とする。 経済学専攻は、経済学領域において博士後期課程の基礎となる専門的な教育研究を行い、独創性豊かな大学教員及び研究者を目指す者を育成するとともに、専門的実務能力を備えた高度専門職業人を養成することを目的とする。

ディプロマ・ポリシー（DP）	カリキュラム・ポリシー（CP）	アドミッション・ポリシー（AP）
【修了認定・学位授与に関する基本的考え方（前文）】	【教育課程編成に関する基本的考え方】	【入学者受入れに関する基本的考え方（前文）】
経済学専攻が育成する人材とは、経済学に関わる基本知識と研究手法を身につけた上で、経済学・経営学およびそれらに関連する隣接分野の専門知識と研究手法、あるいは幅広い知識ないし学際的な知識と研究手法を備えると共に専門知識に基づいて論理的に思考・判断・表現する能力と主体的・積極的に課題に取り組む姿勢をもつ者である。そのため、以下の要件を満たした者に修士（経済学）を授与する。 修士（経済学）は主として、「経済理論・政策」及び「国際社会・経済」のそれぞれのコースの授業科目を中心に履修し、経済理論研究、計量分析、制度分析、経済史研究等に関する教育研究が実施されることを前提に、所定の単位要件を満たし、かつ上記で挙げた教育研究内容に関する修士論文（短期在学型プログラムの場合はリサーチペーパーも可）の審査又は博士論文研究基礎力審査に合格すること。	経済学専攻は、経済学・経営学の専門性と社会、文化、歴史等の視点の導入による学際性・総合性を両輪とする研究・教育をめざしている。この実現に向けて、経済現象や社会問題、地域問題にかかわって経済理論や政策を研究する「経済理論・政策コース」、国際社会・経済・文化を研究対象とし、経済学や経済史とともに関連諸領域にかかわる学際的な知識の修得を目指す「国際社会・経済コース」、経済現象や組織のかかえるさまざまな課題に対して経営学を中心とする領域からアプローチする「経営情報コース」の3つのコースを設けている。どのコースにおいて研究活動を行なうにしても、研究対象に即した専門的な知識と手法の修得とともに、関連領域・隣接領域についても幅広い学修が求められる。 また、専門的職業人または実務家の実践的課題に応えることを主たる目的とした「短期在学型プログラム」を経済理論・政策コースおよび経営情報コースに設けている。さらに、留学生や後期課程進学希望者を主な対象として、英語による講義と論文指導等を受け、英語で論文を執筆することができる「数量経済学プログラム」を、経済理論・政策コースおよび国際社会・経済コースに設けている。	出願者が、当専攻の教育研究体制において、所定の年限内にディプロマ・ポリシーに示す研究成果を上げられるか否かを見極める目的で選考を行う。
【学生が身に付けるべき資質・能力】	【教育内容・教育方法（教育課程実施）に関する基本的考え方】	【求める人材】
全員が身につけるべき資質・能力としては、論理的思考・判断・表現力と主体性が挙げられる。修士（経済学）の学位を得ようとする者は、経済理論に基づいた思考・分析能力、歴史・各国事情の観点から事象を相対化し解釈する能力、ないし政策立案・政策評価に求められる能力を獲得することを目指す。その上で、学生の進路によって下記のように目標とすべきところを記す。 <研究者を目指す者の場合> 学問的に価値のある研究課題を設定する能力、自ら設定した問題に関する適切な文献を探し、読み込む能力、さらには論理的に思考し、論文作法に則って論理的かつ説得的、かつ先行研究を踏まえながらも先行研究にはない独創性をもつ論文を執筆する能力、以上を総合した自律的な研究能力の獲得を目指す。 <専門的職業人・高度職業人を目指す者> 現実社会の中に問題を的確に発見する能力、現実の事象を理論的・歴史的観点を含む高度な専門的知識に依拠して分析・評価する能力、および自ら設定した課題について論理的に思考し、それを論文作法に則って論文の形で表現する能力、以上を総合して専門性および学際性の向上による高い職業能力の獲得、および職業上の実践的課題に対応する能力の向上を目指す。	1. 教育内容 1 年次においては主に研究科共通のGS基盤科目と社会人に向けた導入的性格の基礎講義、専門分野および関連領域の基礎的知識・手法を獲得するための専門基礎科目やコース中核科目を中心に履修する。2 年次においてはより高度な知識・手法の獲得を目的とする専門応用科目を履修する。 修士（経済学）の学位を得ようとする者は、経済理論・政策コースないし国際社会・経済コースの専門科目を中心に履修する。学際性の観点から他専攻等の科目の履修も推奨する。 2. 教育方法 (1)在学期間を通じて大学院教育の主眼であるマンツーマンの論文指導を徹底する。そのために、論文指導6単位（短期在学型では4単位）の単位修得を学位認定の要件とする。 (2)隣接する分野の学生同士、および教員と学生の議論の場として総合演習を設けている。また修士論文の中間発表会・最終発表会を公開で実施する。これらの場を通じて、学生自身のプレゼンテーション能力の向上、および多様な分析手法と分析視覚の獲得を目指す。 (3)学生が研究テーマに即した調査活動や共同研究への参加を行うプロジェクト研究、海外でのインターンシップ（留院生は条件を満たす国内でのインターンシップも可）や語学研修等、多様な教育研究の場を設けている。	経済学専攻は、地域社会や国際社会がかかえる諸問題に対し、強い問題意識を持つ人々の中でも特に経済学あるいは経営学を中心とする領域に関心をもつ者、またはこれらの学問領域に関連して社会や文化、歴史等のあり様に関心をもつ者を求める。理論的・実証的研究能力の向上を目指す日本人院生・留院生、また社会人としての経験に即した課題に対し経済学あるいは経営学の知見を応用することによって解決策を探ろうとする専門的職業人、実務家も大いに歓迎する。
【学修成果の評価】	【選抜の基本方針】	【入学までに身に付けて欲しい教科・科目等】
(1)各科目の評価基準・基準はシラバスに示す。 (2)修士論文、リサーチペーパーおよび博士論文研究基礎力審査の審査基準は研究科の定めるところに従う。	入学者には、(1)経済学や経営学、または関連諸領域の基礎知識と基礎的分析能力、(2)論理的思考力・表現力、(3)研究上必要な英語力及び(4)主体性と積極性、が求められる。 入学者選抜試験では、専門科目の論述試験で(1)と(2)を、英語外部試験のスコアで(3)を、面接試験で(2)と(4)を評価する。	大学院前期課程においては、自らの研究テーマを設定し最終的に修士論文を完成させ論文審査に合格することが最終目標となる。そのため経済学専攻では、経済（マクロ経済、ミクロ経済）や経営に関する事象を理解分析できる基礎知識と論文作成のための論理展開、文章構築能力、および語学力を身につけていることが望まれる。

大学（大学院）の目的	学類（研究科）の教育研究上の目的
金沢大学大学院は、学術の理論及び応用を教授研究し、その深奥をきわめ、又は高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を培い、文化の進展に寄与することを目的とする。 博士課程は、専攻分野について、研究者として自立して研究活動を行い、又はその他の高度に専門的な業務に従事するに必要な高度の研究能力及びその基礎となる豊かな学識を養うことを目的とする。	人間社会環境研究科は、人間社会環境における諸問題に関して高度な教育研究を行い、この領域における国際水準の教育研究拠点として、現代的課題に対応できる独創性豊かな知の人材を養成することを目的とする。 博士前期課程は、博士後期課程の基礎となる専門的な教育研究を行い、独創性豊かな大学教員及び研究者を目指す者を育成するとともに、専門的実務能力を備えた高度専門職業人並びに深い知識と学際的な興味を持って企業・自治体、地域社会等に貢献する人材を養成することを目的とする。 経済学専攻は、経済学領域において博士後期課程の基礎となる専門的な教育研究を行い、独創性豊かな大学教員及び研究者を目指す者を育成するとともに、専門的実務能力を備えた高度専門職業人を養成することを目的とする。

ディプロマ・ポリシー（DP）	カリキュラム・ポリシー（CP）	アドミッション・ポリシー（AP）
【修了認定・学位授与に関する基本的考え方（前文）】 経済学専攻が育成する人材とは、経済学に関わる基本知識と研究手法を身につけた上で、経済学・経営学およびそれらに関連する隣接分野の専門知識と研究手法、あるいは幅広い知識ないし学際的な知識と研究手法を備えると共に専門知識に基づいて論理的に思考・判断・表現する能力と主体的・積極的に課題に取り組む姿勢をもつ者である。そのため、以下の要件を満たした者に修士（経済学）を授与する。 修士（経済学）は主として、「経済理論・政策」及び「国際社会・経済」のそれぞれのコースの授業科目を中心に履修し、経済理論研究、計量分析、制度分析、経済史研究等に関する教育研究が実施されることを前提に、所定の単位要件を満たし、かつ上記で挙げた教育研究内容に関する修士論文（短期在学型プログラムの場合はリサーチペーパーも可）の審査又は博士論文研究基礎力審査に合格すること。	【教育課程編成に関する基本的考え方】 経済学専攻は、経済学・経営学の専門性と社会、文化、歴史等の視点の導入による学際性・総合性を両輪とする研究・教育をめざしている。この実現に向けて、経済現象や社会問題、地域問題にかかわって経済理論や政策を研究する「経済理論・政策コース」、国際社会・経済・文化を研究対象とし、経済学や経済史とともに関連諸領域にかかわる学際的な知識の修得を目指す「国際社会・経済コース」、経済現象や組織のかかえるさまざまな課題に対して経営学を中心とする領域からアプローチする「経営情報コース」の3つのコースを設けている。どのコースにおいて研究活動を行なうにしても、研究対象に即した専門的な知識と手法の修得とともに、関連領域・隣接領域についても幅広い学修が求められる。 また、専門的職業人または実務家の実践的課題に応えることを主たる目的とした「短期在学型プログラム」を経済理論・政策コースおよび経営情報コースに設けている。さらに、留学生や後期課程進学希望者を主な対象として、英語による講義と論文指導等を受け、英語で論文を執筆することができる「数量経済学プログラム」を、経済理論・政策コースおよび国際社会・経済コースに設けている。	【入学者受入れに関する基本的考え方（前文）】 出願者が、当専攻の教育研究体制において、所定の年限内にディプロマ・ポリシーに示す研究成果を上げられるか否かを見極める目的で選考を行う。
【学生が身に付けるべき資質・能力】 全員が身につけるべき資質・能力としては、論理的思考・判断・表現力と主体性が挙げられる。修士（経済学）の学位を得ようとする者は、経済理論に基づいた思考・分析能力、歴史・各国事情の観点から事象を相対化し解釈する能力、ないし政策立案・政策評価に求められる能力を獲得することを目指す。その上で、学生の進路によって下記のように目標とすべきところを記す。 <研究者を目指す者の場合> 学問的に価値のある研究課題を設定する能力、自ら設定した問題に関する適切な文献を探し、読み込む能力、さらには論理的に思考し、論文作法に則って論理的かつ説得的、かつ先行研究を踏まえながらも先行研究にはない独創性をもつ論文を執筆する能力、以上を総合した自律的な研究能力の獲得を目指す。 <専門的職業人・高度職業人を目指す者> 現実社会の中に問題を的確に発見する能力、現実の事象を理論的・歴史的観点を含む高度な専門的知識に依拠して分析・評価する能力、および自ら設定した課題について論理的に思考し、それを論文作法に則って論文の形で表現する能力、以上を総合して専門性および学際性の向上による高い職業能力の獲得、および職業上の実践的課題に対応する能力の向上を目指す。	【教育内容・教育方法（教育課程実施）に関する基本的考え方】 1. 教育内容 1 年次においては主に研究科共通のGS基盤科目と社会人に向けた導入的性格の基礎講義、専門分野および関連領域の基礎的知識・手法を獲得するための専門基礎科目やコース中核科目を中心に履修する。2 年次においてはより高度な知識・手法の獲得を目的とする専門応用科目を履修する。 修士（経済学）の学位を得ようとする者は、経済理論・政策コースないし国際社会・経済コースの専門科目を中心に履修する。学際性の観点から他専攻等の科目の履修も推奨する。 2. 教育方法 (1)在学期間を通じて大学院教育の主眼であるマンツーマンの論文指導を徹底する。そのために、論文指導6単位（短期在学型では4単位）の単位修得を学位認定の要件とする。 (2)隣接する分野の学生同士、および教員と学生の議論の場として総合演習を設けている。また修士論文の中間発表会・最終発表会を公開で実施する。これらの場を通じて、学生自身のプレゼンテーション能力の向上、および多様な分析手法と分析視覚の獲得を目指す。 (3)学生が研究テーマに即した調査活動や共同研究への参加を行うプロジェクト研究、海外でのインターンシップ（留学生は条件を満たす国内でのインターンシップも可）や語学研修等、多様な教育研究の場を設けている。	【求める人材】 経済学専攻は、地域社会や国際社会がかかえる諸問題に対し、強い問題意識を持つ人々の中でも特に経済学あるいは経営学を中心とする領域に関心をもつ者、またはこれらの学問領域に関連して社会や文化、歴史等のあり様に関心をもつ者を求める。理論的・実証的研究能力の向上を目指す日本人学生・留学生、また社会人としての経験に即した課題に対し経済学あるいは経営学の知見を応用することによって解決策を探ろうとする専門的職業人、実務家も大いに歓迎する。そのために経済学専攻では、一般選抜の他、学内推薦特別選抜、外国人留学生特別選抜、社会人特別選抜、短期（1年）在学型選抜、海外在住者を対象とした遠隔特別選抜といった多様な入口を設けている。
	【学修成果の評価】 (1)各科目の評価基準・基準はシラバスに示す。 (2)修士論文、リサーチペーパーおよび博士論文研究基礎力審査の審査基準は研究科の定めるところに従う。	【選抜の基本方針】 入学者には、(1)経済学や経営学、または関連諸領域の基礎知識と基礎的分析能力、(2)論理的思考力・表現力、(3)研究上必要な英語力及び(4)主体性と積極性、が求められる。 入学者選抜試験では、事前課題で(1)と(2)を、提出書類および口述試験で(2)(3)(4)を評価する。社会人特別選抜および短期在学型プログラムにあっては、社会人としての経験を背景とした研究テーマに則して論文執筆する能力を特に重視する。
		【入学までに身に付けて欲しい教科・科目等】 博士前期課程においては、自らの研究テーマを設定し最終的に論文を執筆し審査に合格することが最終目標となる。そのため経済学専攻では、経済や経営に関する事象を理解分析できる基礎知識と論文作成のための論理展開、文章構築能力、および語学力を身につけていることが望まれる。